

上場有価証券等書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「株式委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」(※3)といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回るることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等の取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- 上場有価証券等の取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- ・ 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 上場有価証券等の売出し
- ・ 上記のほか、売買等の媒介、取次ぎ又は代理

当社の概要

商号等	大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号
本店所在地	〒860-0807	熊本市中央区下通1丁目7-19	
連絡先	096-325-4141 又はお取引のある当社各店舗にご連絡ください。		
加入協会	日本証券業協会		
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター		
資本金	3億4,356万円		
主な事業	金融商品取引業		
設立年月	昭和22年2月		

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

本店資産管理部	〒860-0807	熊本市中央区下通 1-7-19	TEL 096-325-4141
日赤通り支店	〒862-0924	熊本市中央区帯山 9-3-5	TEL 096-387-7070
八代支店	〒866-0855	八代市袋町 6-58	TEL 0965-35-8484
菊陽・カーリプラザ	〒869-1101	菊池郡菊陽町津久礼 2422-4	TEL 096-288-6441
		サンリーカーリーノ菊陽1階	
監査部	〒860-0807	熊本市中央区下通 1-7-19	TEL 096-322-8888
受付時間	月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）		

金融ADR制度のご案内

金融ADR制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館
電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）
受付時間：月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）

レバレッジ型、インバース型ETFのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETFの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETFは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETFは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）が含まれ、ETFの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

※6 当社ではETN（指数連動証券）の取り扱いはありません。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。

該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shiijo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

株式委託手数料表

《国内上場株式委託手数料表》

約 定 金 額	手数料算出式（消費税込み）
100万円以下	1.265%
100万円超 ～ 300万円以下	0.946% + 3,190円
300万円超 ～ 500万円以下	0.902% + 4,510円
500万円超 ～ 1,000万円以下	0.682% + 15,510円
1,000万円超 ～ 3,000万円以下	0.583% + 25,410円
3,000万円超 ～ 5,000万円以下	0.275% + 117,810円
5,000万円超 ～	0.110% + 200,310円

（上場新株予約権証券を含む。）

[留意事項]

1. 約定金額の1.265%の額が2,750円に満たない場合には2,750円とします。
2. お支払いいただきます手数料（税込）は、端数処理の関係で計算結果より、少なくなる場合があります。
3. 売却時において、売却約定代金を上回る手数料が発生する場合があります。
4. 半年間の株式手数料実績（300万円以上）により、その後の半年間の手数料を上記算出手数料から割引く場合は、個別に手数料を定めます。

03月～08月の実績で、10月～03月の期間を割引

09月～02月の実績で、04月～09月の期間を割引

《外国株式委託手数料表》

売 買 金 額	手数料算出式（消費税込み）
100万円以下	1.870%
100万円超 ～ 300万円以下	1.650% + 2,200円
300万円超 ～ 500万円以下	1.430% + 8,800円
500万円超 ～ 1,000万円以下	1.100% + 25,300円
1,000万円超 ～ 3,000万円以下	0.880% + 47,300円
3,000万円超 ～ 5,000万円以下	0.660% + 113,300円
5,000万円超 ～ 1億円以下	0.440% + 223,300円
1億円超	0.220% + 443,300円

[留意事項]

1. 売買金額は、現地における約定代金（約定単価×数量）に、買いの場合は外国の有価証券市場における売買手数料、有価証券取引税その他の賦課金を加算した額とし、売りの場合はこれらの手数料等を減算した額に当社適用為替レートを乗じた額となります。
2. 現地諸費用（外国の有価証券市場における売買手数料、公租公課その他の賦課金）の額は、現地の制度、情勢等に応じますのであらかじめ記載できません。
3. 国内店頭取引の場合は、当社との相対取引となり、購入対価のみのお支払い、又は売却対価のみのお受け取りとなります。取引価格は直近の外国金融商品取引市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適切な方法で算出しております。なお、取引価格には購入・売却ともにそれぞれ1.70%の手数料相当額を含んでおります。